

2007年11月16日

第5回「東アジア・フォーラム」報告

東アジア共同体評議会事務局

1. 概要

さる10月31日 - 11月1日、東京において、第5回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催された。EAFとは、ASEAN+3首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ (EAVG)」と「東アジア・スタディ・グループ (EASG)」が提出した報告書の中で提案された国際組織であり、ASEAN+3各国の産・官・学の代表者が集結し、トラック1.5 (半官半民) の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供するものである。

今回の会合は「東アジア共同体の構築に向けて」の全体テーマのもと、10月31日の木村仁外務副大臣主催による歓迎夕食会で幕を開け、翌11月1日の本会議では、宇野治外務大臣政務官による開会挨拶ならびにチョ・ジュンピョ韓国外交通商部第一次官、ソウエン・ラチャビーASEAN事務局事務次長等による代表挨拶に続き、午前の全体会議では「Enhancing Regional Investment」、午後の全体会議では「Further Strengthening Environmental Cooperation」をテーマにそれぞれ活発な議論が繰り広げられ、伊原純一外務省アジア大洋州局参事官による閉幕挨拶で幕を閉じた (プログラムについては別紙1を参照)。

ASEAN+3の13カ国およびASEAN事務局から総勢100名を超える代表者が参加した。EAFの運営にあたっては、各国ごとにその「ナショナル・フォーカル・ポイント (NFP)」が設置されているが、当評議会は日本のNFPである日本国際フォーラムから委託を受けて実質的に日本を代表する活動をしており、日本からは伊藤憲一当評議会議長をはじめ当評議会議員が多数参加した (出席者については別紙2を参照)。

また、来年の次回会合については、ラオスで開催されることとなった。

なお、今回の会合について当評議会のホームページ上に開設している政策掲示板「百家争鳴」に石垣泰司議員より「第5回東アジアフォーラムで聞きたいいくつかの注目される発言」と題する投稿 (別紙3を参照) が寄せられているので、併せてご覧いただきたい。

2. 全体会議における議論の要旨

(1) 全体会議 「Enhancing Regional Investment」

全体会議では冒頭、議長のヘン・シャオジュン中国外交学院副院長から「東アジアにおける投資協力はその機能を促進させうるか否かの岐路に立っている」との認識が述べられた。その後、浦田秀次郎当評議会有識者議員 (早稲田大学大学院教授) から「東アジア

では直接投資が活発化しているが、投資自由化の観点から外資参入規制や外国為替取引規制などの障壁が残っているほか、投資促進の観点からも政策や規制の不透明性や手続きの煩雑さ、不十分な知的財産権保護といったさまざまな障壁が存在しており、これらの問題を解決するために協力していくことが重要である」との基調報告が行われた。また、クスマ・アブジョノ・マトレヅジョ・インドネシア商工会議所インドネシア・日本経済委員長からも基調報告が行われ、「『東アジア共同体』は地域の利益だけではなく、世界の利益にも貢献するものでなければならない。我々は、『東アジア自由貿易地域』の創設に向けて協力することで、繁栄を享受することができるであろう」と語った。

これに対して、リン・ニン中国国際貿易推進経済情報局次長、ブンクート・サンソムサククラオス外務省外務副大臣の2名の討論者に加え、場内の参加者からもコメントが述べられ、域内投資における民間アクターの重要性や、域内の法制度やコーポレート・ガバナンスの課題、東アジア投資ネットワークを構築する必要性などについて指摘が行われた。

(2) 全体会議 「Further Strengthening Environmental Cooperation」

全体会議 では廣野良吉当評議会有識者議員（成蹊大学名誉教授）が議長を務め、最初に廣野議長から「持続可能な発展に向けて、環境問題における政府レベル、市民レベルの間のより一層の協力が必要である」旨の発言があった後、大江博外務省国際協力局参事官およびソムキアット・アヌラート・タイ商工会議所副会頭から基調報告が行われた。

大江外務省参事官は「日本は、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減させることを目標とした『美しい星50』を提唱している。新たな国際的枠組みを構築するためには、すべての主要排出国が参加するとともに、枠組みが柔軟かつ多様であり、さらには環境保護と経済成長を実現するものでなければならない。日本は、その技術と経験を活かした協力を行うとともに、新たな財政的なメカニズムを構築する予定である」と語った。また、ソムキアット・タイ商工会議所副会頭は「過剰な農薬利用が環境と人体に悪影響を及ぼしており、有機農業や飲料水保護などの対策が必要である」と述べた。

その後、タン・チョー・ミャンマー外務省国際機関経済局次長、グエン・ミン・ハン・ベトナム外務省ASEAN・ベトナム局次長の2名の討論者および場内の参加者から、ASEAN+3による一層の環境協力のための情報交換の促進や支援体制の整備の必要性や、代替エネルギー開発の重要性、市民を啓蒙する上でのメディアの重要性などについてコメントがあった。

別紙1：「The 5th East Asia Forum Programme of Activities」

別紙2：「List of Participants」

別紙3：「第5回東アジアフォーラムで聞きたいいくつかの注目される発言」（石垣泰司）